

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 株式会社 フィスコ 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上中 淳行 TEL 03(5212)8790
 半期報告書提出予定日 平成20年9月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	651	27.6	△120	—	△150	—	△368	—
19年6月中間期	510	3.8	△85	—	△84	—	△42	—
19年12月期	1,083	10.4	△166	—	△196	—	△76	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△11,148	42	—	—
19年6月中間期	△1,292	68	—	—
19年12月期	△2,325	55	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △202百万円 19年6月中間期 ー百万円 19年12月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	1,253		733		56.4	21,404	90	
19年6月中間期	1,378		1,157		81.3	34,039	91	
19年12月期	2,122		1,546		50.4	32,426	10	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 706百万円 19年6月中間期 1,120百万円 19年12月期 1,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	△56		△27		△69		403	
19年6月中間期	△54		△227		111		490	
19年12月期	△53		△245		631		994	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	—	—
20年12月期	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,310	21.0	△185	—	△236	—	△432	—	△13,089	53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社 除外 1社 (社名 TAKMAキャピタル株式会社)

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年6月中間期	33,394株	19年6月中間期	33,307株	19年12月期	33,394株
② 期末自己株式数	20年6月中間期	380株	19年6月中間期	380株	19年12月期	380株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	479	△0.4	△12	—	△13	—	△305	—
19年6月中間期	480	1.6	△25	—	△26	—	△12	—
19年12月期	968	2.9	△23	—	△25	—	△12	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△9,244	32
19年6月中間期	△395	00
19年12月期	△366	96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	1,086	856	856	856	78.9	25,949	66	
19年6月中間期	1,366	1,155	1,155	1,155	84.5	35,078	15	
19年12月期	1,418	1,155	1,155	1,155	81.4	34,993	57	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 856百万円 19年6月中間期 1,155百万円 19年12月期 1,155百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,004	3.8	△61	—	△63	—	△337	—	△10,229	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気後退懸念など海外経済の変調が国内の実体経済にも波及し、停滞感が強まる展開となりました。原油や穀物などの商品市況の急騰による原材料価格の上昇や、為替相場における円高基調が企業収益を圧迫していることから、これまで成長をけん引してきた企業部門は減速懸念が顕在化しております。

株式市場では、米国における金融システム不安の再燃や企業業績の先行き不透明感を背景に、日経平均株価は一時 12,000 円台を割り込む大幅な下落を記録し、当中間連結会計期間末においても未だ本格的な回復には至らず軟調な展開を続けております。昨年からの市況悪化を受け、国内外の投資家が株式投資を回避する傾向が強まり、各市場における売買代金も低調に推移しました。当社グループの主要顧客となる金融・証券各社の 2008 年 3 月期決算では、経常利益が前年同期比でマイナス 20% を超える報告が相次ぎ、サブプライムローン問題の影響が鮮明になりました。

このような環境下、投資情報の販売を主力とする当社グループにとっては、顧客やターゲットとなる販売見込先の情報サービスへのコスト抑制が逆風となりましたが、今後の成長余地を追求し、新規事業の発掘や新サービスの開発投資を積極的に進めました。5 月には海外情報の提供拡大として、アジアを中心とする新興国市場を調査対象としたリアルタイム情報「エマージング・マーケット・ウォッチ」の提供を開始しました。また、個人投資家向けサービスの一環として、個人資産の形成に係る支援事業の調査検討を目的に株式会社 AforL (エフオーエル) を設立し、将来の収益基盤獲得へ向けた計画を着実に実行しております。

なお、当中間連結会計期間における事業別の概況は次のとおりです。

1) 情報サービス事業

① 法人向情報

主要サービスであるリアルタイム配信サービスは、営業開発部による積極的な営業展開が奏功し、新規契約の獲得と既存顧客への料金改定を実現し、堅実に成長しております。当中間連結会計期間の売上高は 280 百万円（前年同期比 34 百万円の増加）となりました。

アウトソーシングサービスは、顧客の新規開拓に努め、5 社からの新規契約を獲得したものの、顧客側の情報サービスに対する予算削減傾向から 1 社当たりの平均売上高は微増に留まり、当中間連結会計期間の売上高は 94 百万円（前年同期比 4 百万円の増加）となりました。

② 個人向情報

EC サイト「クラブフィスコ」における単独レポートの制作・販売及び株式会社フィナンシャルプラスの株価自動予測ツール「LaQoo+ (ラクープラス)」の提供に注力しました。特に販売協力体制を構築した社外アナリストが制作する専門的なコンテンツは売上に貢献しました。また、投資家ニーズに対応すべく新サービスとして携帯電話向け株式・為替情報配信サービス「フィスコモバイル」を開発し、携帯 3 キャリアからの提供開始を決定いたしました。

しかしながら、当中間連結会計期間は長引く国内株式市場の低迷から大手ネット証券 5 社の株式売買代金が前年同期比 25% の減少となったように、個人の株式売買は低調に推移しました。当社グループにおいても個人投資家向けサービスは伸び悩み、当中間連結会計期間の売上高は 79 百万円（前年同期比 2 百万円の増加）となりました。

この結果、情報サービス事業の売上高は 500 百万円（前年同期比 40 百万円の増加）となり、当事業の営業利益は 155 百万円となりました。

2) コンサルティング事業

TAKMA キャピタル株式会社（旧社名：株式会社フィスコアセットマネジメント、以下 TAKMA キャピタル）におけるファンド運用事業は、業務・資本提携先である伊藤忠商事株式会社との連携強化を図り、4 本の新規私募投信の運用を開始しました。当投資信託は投機資金の流入により急拡大している商品先物を対象としたファンドなど、株式市況に左右されない投資家ニーズに即応した特長あるファンドの組成・運用に注力しました。これらの運用に係る投信委託者報酬は当事業の売上増加に大きく寄与し、一定の成長を実現しました。TAKMA キャピタルにおけるコンサルティング売上高は 54 百万円（前年同期比 41 百万円の増加）となりました。

当社の私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）及びコンサルティングの売上高は 10 百万円となりました。また、新たに金融機関向け窓口販売支援サービスとして、顧客層拡大とリサーチサービスの付加価値を高める戦略商品に位置づけている金融情報誌「RASHINBAN」を創刊し、地方銀行への契約を締結しました。当サービスは第 3 四半期連結会計期間以降、収益獲得に貢献する予定です。

この結果、コンサルティング事業の当中間連結会計期間の売上高は 68 百万円（前年同期比 42 百万円の増加）となり、当事業の営業損失は 21 百万円となりました。

3) 教育事業

主力のシグマベイスキャピタル株式会社は、官公庁、金融法人等の社員教育として金融・財務のプロフェッショナルを育成する「シグマインベストメントスクール」が同社において過去最高の受注を獲得し、好調に推移しました。同社における当事業の売上高は76百万円となりました。

当社においては、証券営業員を対象とした金融商品取引法に関するコンプライアンス教育教材の販売に注力し、3社への販売提供を行いました。また、金融法人に対する社内研修教育の受託に注力しましたが、提供先各社が業績悪化によりコスト削減を優先したことにより、営業活動は苦戦を強いられ、当中間連結会計期間の売上高は4百万円（前年同期比15百万円の減少）となり、大幅な減収を余儀なくされました。

この結果、教育事業の当中間連結会計期間の売上高は82百万円（前年同期比58百万円の増加）となり、当事業の営業損失は5百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は651百万円（前年同期比141百万円の増加）、売上総利益は405百万円（前年同期比76百万円の増加）となりました。また、営業損失は120百万円（前年同期比35百万円の損失増加）、経常損失は150百万円（前年同期比65百万円の損失増加）となりました。

中間純損失につきましては、当中間連結会計期間末において、292百万円の特別損失を計上したことにより、368百万円（前年同期比325百万円の損失増加）となりました。なお、特別損失の発生は以下の通りであります。

- ・持分法による投資損失 177百万円

持分法適用関連会社の株式会社エヌ・エヌ・エーにつきましては、コンテンツ拡充のための人員の増強および設備投資を積極的に行っておりますが、その効果の発現を慎重に判断した結果、株式取得時の回収計画に遅れが生じる可能性があるため、同社株式における超過収益力の評価を保守的に勘案し、177百万円の持分法による投資損失を計上いたしました。

- ・のれん減損損失 51百万円

連結子会社の株式会社フィナンシャルプラスにつきましては、個人向サービスの中核として当社のクラブフィスコ事業や携帯事業とのシナジーを期待しておりますが、市況低迷による影響を考慮し、将来の業績を厳格に見積もった結果、当初想定していた収益を見込めなくなったため、のれんに対する減損損失を行いました。

- ・固定資産減損損失 46百万円

国内株式市場の市況悪化に伴う投資意欲の減退等により、特に個人向けサービス事業の低迷が続いていることから、当社及び株式会社フィナンシャルプラスが保有するソフトウェア、器具及び備品につき、将来の収益性を慎重に見積もった結果、保守的な観点から減損処理を行いました。

- ・投資有価証券評価損 17百万円

当社が保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復見込みがあると認められない株式につき、減損処理を行いました。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して869百万円減少し、1,253百万円となりました。これは、当中間連結会計期間末に連結子会社であったTAKMAキャピタルが持分法適用会社となったことが主たる要因であります。

流動資産では、現金及び預金が582百万円減少し、402百万円となりました。上記TAKMAキャピタルの連結範囲の変更による減少が527百万円、また当社及びシグマベイスキャピタル株式会社における借入金の返済により69百万円減少したことが主因です。

有形固定資産は、償却のほか、器具及び備品に対する減損損失を8百万円計上したことにより、36百万円減少いたしました。

無形固定資産においては、のれんが株式会社フィナンシャルプラスに対する減損損失51百万円を計上したことを主因に55百万円減少いたしました。ソフトウェアは償却および減損損失を38百万円計上したことを主因に60百万円減少いたしました。

投資その他の資産においては、投資有価証券がTAKMAキャピタルの連結除外に伴い、同社株式107百万円増加いたしました。持分法適用会社である株式会社エヌ・エヌ・エー株式の減損損失177百万円の計上およびのれん相当額の償却24百万円の減少を主因に109百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が575百万円だったのに対し、当中間連結会計期間末は56百万円減少し、519百万円となりました。これは流動負債のその他に含まれる前受金の増加19百万円がありましたが、借入金の返済により短期借入金及び長期借入金が69百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して813百万円減少し、733百万円となりました。これは、TAKMAキャピタルの連結範囲の変更に伴い少数株主持分が449百万円減少したこと、また中間純損失の計上により利益剰余金が368百万円減少したことが主たる要因であります。なお、自己資本比率は56.4%となり、前連結会計年度末に比して6.0ポイント上昇しております。

2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間末に比して591百万円減少し、403百万円となりました。主たる変動要因はTAKMAキャピタルの連結除外に伴う資金減少が437百万円あります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローと上記以外の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は56百万円の支出となりました。主たる資金減少要因は、税金等調整前中間純損失が442百万円計上されたこと、および売上債権の増加20百万円であります。資金増加要因の主なもの、資金の減少を伴わない特別損失として①株式会社エヌ・エヌ・エーの減損損失を主因とした持分法による投資損失202百万円、②株式会社フィナンシャルプラスに対するのれん減損損失51百万円、③当社および株式会社フィナンシャルプラスの固定資産に対する減損損失46百万円の計上、また減価償却費43百万円、当社保有株式の時価下落による株式減損処理に伴う投資有価証券評価損17百万円、シグマベイスキャピタル株式会社の前受金の増加25百万円を主因とするその他流動負債の増加が36百万円あります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は27百万円の支出となりました。携帯電話向けサービス及び法人向けリアルタイム情報提供ツール（ASP）拡張などソフトウェア開発のための無形固定資産に対する支出17百万円、および経常的な有形固定資産の取得による支出9百万円が資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は69百万円の支出となりました。主たる資金減少要因は借入金の返済69百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率 (%)	79.3	86.5	50.4	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	250.6	59.4	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.9	60.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成17年12月期は、非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

6. 平成19年12月期および平成20年6月中間期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標に、企業価値を高めるために収益性と安定性を追求し、安定した利益配当とともに将来の事業展開にそなえた内部留保の拡充に努力してまいります。

内部留保につきましては、多様なコンテンツ供給及び顧客管理に係るネットワーク設備、機器及びシステム開発等を中心に、計画に従って効率的に充当してまいります。

取締役や従業員に対するストックオプションの付与につきましては、発行済株式総数の一定割合を限度として効果的な配分をしていく所存です。

(4) 事業等のリスク

本中間決算短信に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項を以下に記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進しておりますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の態様、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。従いまして、当社株式への投資のご判断に当たっては、下記内容を十分にご理解いただくとともに、多角的にご検討下さいますよう予め申し上げます。

1. 当社グループの事業内容に関するリスクについて

〈内的要因〉

(1) コンテンツ制作における人的資源の依存度について

当社グループが提供する各種金融情報(コンテンツ)には担当制作者名を付すことを原則としており、そのため特定の制作者が顧客から高く評価され、収益獲得に貢献する一方で、そのような人材ほど離職の誘惑も多く、当社グループのコンテンツ供給体制に影響を与える可能性を否定できません。そこで、在籍するアナリストや外部協力者等を中心とする内外の優秀な人的資源確保のため、報酬制度等待遇面での充実をはかると共に、種々のメディアにおける出演や文筆の機会提供を積極的にサポートしております。

しかしながら、適時に優秀な人材を確保できない場合や、あるいは高い評価を得た複数のアナリストが同時期に退社するような事態が生じた場合には、一定期間、コンテンツの質・量の低下・減少が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツの種類は多岐に及んでおり、一部の専門性の高いものは、その制作者の代替が難しく、当該担当者に不測の事態が発生した場合に、一時的にそのコンテンツの配信が滞るなど、顧客の評価に影響を与える可能性があります。

(2) ノウハウの流出について

当社グループのコンテンツの制作と販売においては、独自の分析手法、データ処理方法、情報の入手方法、作成手法、内容の確認方法、集客・配信・課金等の方法、利用顧客の管理、顧客満足度の確認など様々なノウハウが活用されています。そうした種々のノウハウは、当社グループ内で相互に補完しあうことにより機能するものが多いものの、その一部が社員の退職や移籍により失われ、また、外部に遺漏した場合、当社グループのサービスの競争力低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 組織の構築について

当社グループは、各社及びグループ全体として内部統制が十分機能できるように、適切な人員配置を常に意識し、組織の整備に努めております。しかしながら、採用計画どおりに適材適所に人員を効率的に配備することは容易でなく、内外の要因から適切かつ十分な組織構築ができない場合、負荷のかかる部署が生じる可能性があります。また、相当数の社員が短期間のうちに退職した場合は、組織運営に支障をきたす可能性があります。

(4) 特定人物への依存について

代表取締役三木茂は当社創業以来、経営方針及び経営戦略の策定、推進に重要な役割を果たして来ております。

上中淳行取締役は、当社創業時から財務、管理面で重要な役割を担っており、迅速な財務戦略の遂行や円滑なグループ全体の組織的運営において中心的な役割を果たしております。

八木田和彦取締役は、営業開発責任者として、マーケティングや商品開発、販売計画推進、そして顧客管理において重要な役割を果たしております。

伊藤正雄取締役は、リサーチ部門統括担当として、コンテンツ制作体制強化、商品力向上、アナリストの底上げなど当社のサービス面において重責を担っております。

これら当社の常勤役員4名の業務につきましては、組織的にバックアップする体制を講じておりますが、何らかの理由により各人が業務継続に困難をきたす場合、当社及び当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 役員や従業員による不適切行為による影響

当社グループの主要な商品は時々刻々と変動する金融市場に関する無形のコンテンツであるだけに、なによりも信頼性を維持することが商品価値に直結します。そこで、役員や従業員が不適切行為を行わないように、諸規定を整備し、社内研修を徹底させるとともに、定期的な内部検査を実施するなど、事前または事後の牽制制度を講じています。特に、役員や従業員による株式、債券、先物取引の短期売買は当社のコンテンツを悪用する「フロントランニング的行為(先回り取引)」の可能性があることから禁止しており、携帯端末等を利用した不正売買がなされないように常に注意を払う必要があると認識しております。しかしながら、このような不正取引が行われた場合、当社グループの信用に影響を

与える可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループでは、決済情報を含む機密性の高い個人情報を多く扱っております。そのため、個人情報保護法に則した、社内規定の整備、定期的な社員教育、データ管理システムのセキュリティ強化、そして内部監査の厳格な実施などの諸手を講じております。しかしながら万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等を起因とした個人情報の外部流失・改竄等が発生した場合、損害賠償負担や社会的信用の失墜により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 提供する情報の誤謬、配信ミス、著作権等の侵害による影響

当社グループが配信するコンテンツに関しては、商品管理部等によるチェック体制を敷き、情報の誤謬や著作権等権利侵害が発生しないよう最大限の努力を行っております。しかしながら、コンテンツ自体の内容の誤謬、また、配信先や配信時間に関する配信ミス、さらに、第三者の著作物を故意又は過失により無断転用するなどの権利侵害などにつき、損害賠償を求められる可能性を否定できず、社会的信用に影響を与え、業績に影響を及ぼす場合があります。

(8) システムの開発及び運用の外部依存について

効率的で安定したシステムを開発・運用していくことは、当社グループの事業拡大にとって極めて重要であることから、当社のシステム部を中心に開発・管理・運用体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、社内だけの陣容での対応には限界があることから、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、商用サイトであるクラブフィスコ運用管理システム等、当社グループの業務上重要なシステムの開発及び運用において、業務経験等を勘案して複数の外部専門業者に分散して委託しています。委託した業務に関しては、当社のシステム部が開発・運用状況を頻繁にモニターし、内製と同等の管理体制をとっています。しかしながら、それらの委託先のいずれかに何らかの経営上の問題等が発生し、あるいは自然災害や事故等により、業務の継続が困難となった場合、当社グループの業務に支障を来し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規定の遵守及びサーバーールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 売上の構成について

法人向サービスの現在の売上構成上において、情報ベンダーである株式会社QUICK、ロイター・ジャパン株式会社、ブルムバーグL.P.のネットワークに依存している部分が大いといわざるを得ません。このような情報ベンダーを通じて当社グループのサービスを利用するユーザーは高度な専門知識を有する市場関係者です。これら各社との取引継続が何らかの原因で困難となった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 技術革新への対応力について

証券をはじめとする金融市場（相場）の分析手法には様々な種類があり、新たな手法も含めて主要なものは当社でも導入・活用しています。近年コンピューターを利用した高度な研究も多く行われており、そうした最新の手法に対する当社グループの対応が遅れることにより、当社グループへの信任が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術の革新により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの基幹システムの低コスト化、効率化が可能であるにもかかわらず、そうした新しい技術導入が遅れたために、高コストかつ低効率なシステムを維持することが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新規事業・新システムの開発について

既存の配信システムの全面的な見直しを進めており、データベース改造を核に機動的で効率性の高い配信システムに移行する予定です。こうしたシステムの強化により、当社グループの競争力は一段と高まることが期待されます。但し、開発するシステムは、既存のパッケージソフトでの対応が難しいため、ほぼ全てを新たに自社で開発することになります。そして現在のシステムから円滑な移行を実現させる不具合の全く発生しない完成度の高いシステムを開発することは容易ではありません。新システムによる予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 子会社への出資について

当社では、業務の専門性、国際性、効率化、利害相反の回避、マーケティング上のメリット等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうした子会社または関連会社の増資、設立資本に振り向けられた資金は、その会社の業績如何では回収が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈外的要因〉

(1) 法的規制について

現在、株式会社フィスコ、TAKMAキャピタル株式会社及び株式会社フィナンシャルプラスは、関東財務局に投資顧問業者（助言）の登録を行っており、また、TAKMAキャピタル株式会社は平成19年1月30日に投資信託委託業の認可を取得し、必要な社内体制の整備を行っております。今後、金融商品取引法をはじめとする現行法令の変更や改正並びに新法令の制定等がある場合、事業内容の変更や新たな対応コストの発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業界環境について

当社グループの重要顧客層である証券会社・銀行では、業界の再編が続いており、取引先の合併、吸収等により当社グループの取引先数の変動等、業績への影響が考えられます。そのほか、異業種界からの金融サービスへの参入や放送と通信の融合、また、携帯電話のさらなる機能向上やユーザー数拡大により、当社グループのサービスの提供方法、提供媒体が多様化し、当社にとって新たな顧客対応が求められ、コスト発生等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株式市場低迷による影響

当社グループの主力事業である情報サービス事業においては、マーケット動向に即応したコンテンツが少なからず存在し、特に株式市場が活況の際には需要が飛躍的に増大する一方で、株式市場低迷による利用休止など、市場変動により業績に予想以上の影響が発生する可能性があります。

(4) 競合の発生

インターネットの普及は、コンテンツ配信とコンテンツへの課金を容易にすることから、競合他社の発生し易い環境を提供しています。また、個人投資家の増加により、個人向投資情報サービスの事業性が高まり、競合他社の出現余地は拡大しています。これら競合に対し、付加価値の高いサービスの向上に努めていますが、収益性の低下が発生する可能性があります。

(5) 情報ベンダー等の取引先におけるシステムトラブル

情報ベンダー、オンライン証券各社、検索サービスを提供するポータルサイト運営会社等、当社グループのコンテンツを掲載、利用されている取引先企業は多く、それら各社のシステムやサイトを介して当社グループのサービスを利用する最終ユーザー数は極めて多いため、当社グループのみならず、それら取引先に何らかの深刻なシステム障害がもたらされた場合、多くの最終ユーザーに対して当社グループのサービスの供給が困難となる可能性があります。

2. 当社の財務について

(1) 潜在株式による希薄化

当社では役員・社員のモチベーションの向上、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与と株式ワラントの発行を行ってきています。平成20年6月30日現在、新株予約権及びワラントによる潜在株式総数は602株であり、これは発行済株式総数33,394株の1.8%に当たります。今後も発行済株式総数の10%以内を限度に、上記の目的で新株予約権の付与を行ってゆく方針です。これら潜在株式は将来的に当社株式価値の希薄化や株式の供給要因となり、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ベンチャーキャピタルによる株式保有について

現在、ベンチャーキャピタルによる当社株式保有は2,866株であり、総発行株数の8.6%となっています。既に一部は、株式公開以降に売却されておりますが、今後も売却の可能性があります。当社株式の供給要因となり、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達の使用

当社はシステム投資以外に大きな設備投資を必要としない業態であり、配信システムの増強と安定性の確保のための開発資金として今後も1年当たり2～3億円程度の継続的な支出を見込んでおります。そのほか、成長分野への事業拡張のための資本提携やM&Aについても適時適切な経営判断を行う予定ですが、今後の事業環境の変化等に応じて、資金使用は変更される可能性や、期待通りの収益を上げられない可能性もあります。

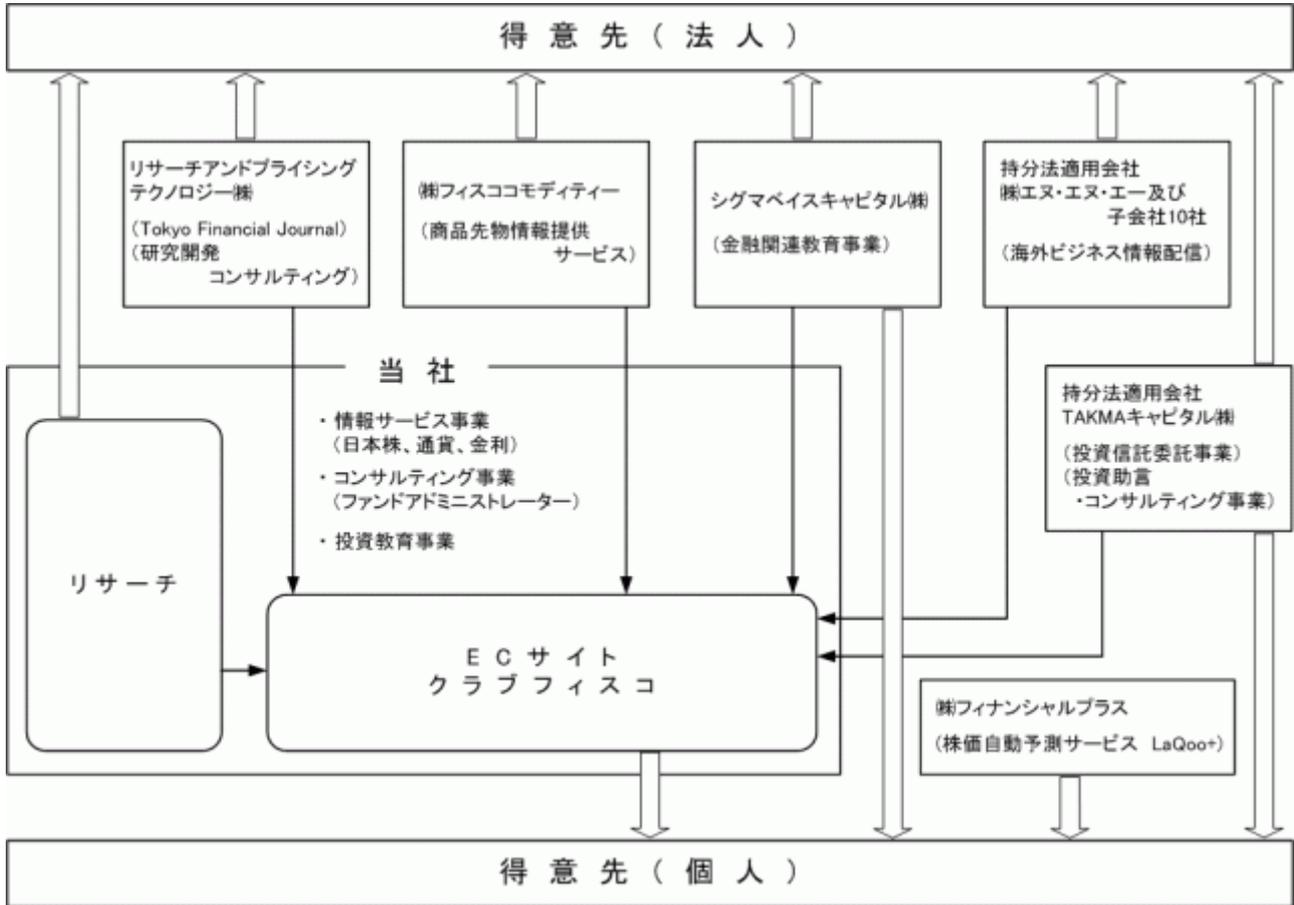
(4) 役員による会社借入金の保証について

当社の当中間連結会計期間末銀行借入金残高167,436千円のうち、11,476千円については、当社代表取締役の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社4社、持分法適用関連会社12社で構成されます。

(1) 事業系統図



TAKMAキャピタル株式会社は、貸付金の返済により当社の支配力が低下したため、当中間連結会計期間より連結子会社から持分法適用会社となっております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シグマベイスキャピタル 株式会社 (注) 2	東京都中央区	174,880	コンサルティング事業 教育事業	63.4	・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
リサーチアンドプライシング テクノロジー株式会社 (注) 3	東京都千代田区	52,000	情報サービス事業 コンサルティング事業	49.0	・営業上の取引、設 備の賃貸借取引あり ・役員の兼任あり
株式会社フィスコ コモディティー	東京都千代田区	10,000	情報サービス事業 教育事業	90.0	・資金の貸付 ・営業上の取引、設 備の賃貸借取引あり ・役員の兼任あり
株式会社フィナンシャル プラス	東京都千代田区	25,000	情報サービス事業	100.0	・資金の貸付 ・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
(持分法適用会社) TAKMAキャピタル株式会社	東京都千代田区	442,500	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	38.3	・営業上の取引、設 備の賃貸借取引あり ・役員の兼任あり
株式会社エヌ・エヌ・エー	東京都港区	250,000	情報サービス事業	32.9	・営業上の取引あり ・役員の兼任あり
その他10社 (注) 4	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、事業のセグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 持分法適用関連会社のその他10社は、すべてNNAの子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、つぎの3点を経営の基本方針としています。

- ① 金融サービス業におけるベストカンパニーを目指すこと。
- ② 中立な姿勢と公正な思考に徹すること。
- ③ 個の価値を尊び、和の精神を重んじること。

当社は社会的資産の最適な配分実現のため、金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果を情報（＝コンテンツ）やアドバイスとして提供し、来るべき成熟社会の一翼を担いたいと考えております。そのため、専門性はもとより、利益相反を徹底的に排除する中立公正な思考に徹する企業姿勢、そして優れた「個」の力が発揮される社内環境を維持してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標のなかでも売上高経常利益率に重きを置いており、一方で収益性の高い事業実現のための積極的な投資も行っております。具体的には、営業戦略とコストコントロールポイントを全社的に共有することによって、個々の実践における目標売上高経常利益率達成への意識を徹底しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はつぎの3点を中期的な経営戦略の柱としております。

- ① 顧客からの信頼をゆるぎないものにすること。
- ② グループの結集をはかり、提携を实のあるものにすること。
- ③ 商品力の強化により、顧客層の拡大をはかること。

当社のサービスは、金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果に係ることから、迅速性と正確性が特に要求されます。それに応える体制整備と全社員の能力向上こそ、顧客からのゆるぎない信頼を得ることができると考えております。また、グループ企業やアライアンス先とのシナジーを結実させ、サービスの拡充や内外の成長分野への参入を着実に推進してまいります。そのような中で、個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに対応したサービスの開発提供を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、経営方針や経営戦略の実践において投資家の皆様のご期待にお応えし、継続的な関係を維持して頂くためにも、健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

① コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社グループは、顧客のゆるぎない信頼を得るために、迅速性と正確性を担保する人的及び物的なコンテンツ制作体制の整備とともに、より専門化、より多様化する商品を開発するための同体制の持続的な増強とスタッフ個々のレベルアップが必要であるとと考えております。そこで、制作者のプロ意識向上のための専門プログラムを整備してまいります。

また、商品管理部における品質管理体制を強化し、事前及び事後の両面からチェック機能の徹底を図るとともに品質向上のためのフィードバック体制を整備したいと考えております。

② 販売・マーケティング体制の整備と強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のためには、ニーズを的確にとらえる販売・マーケティング部門とコンテンツ制作部門の有機的な連携が不可欠であります。そのため、営業開発において、グループ企業やアライアンス先を含めた多様なサービス供給のための販売・マーケティング体制の整備と強化をはかってまいります。

③ ウェブサイト運営の拡充

有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関するデータベースの構築、インターフェース改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下していく必要があります。

④ システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的に益々重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化をはかっております。当社ではデータセンター利用や外部監視体制の強化などの補充を適宜行っておりますが、今後もこのような内外の体制を厳格に維持するために資本投下を継続していく必要があると考えておりま

す。

⑤ チャイニーズウォールの拡充

当社グループが拡大するにつれ、当社のみならず、連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて、組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

⑥ ソフトウェア計上の妥当性の確保

当社のコンテンツ販売にソフトウェア開発は欠かせないものですが、その金額が貸借対照表において重要性を持っていることから、資産性を担保する計上根拠の吟味を一層厳格にするとともに、投資回収予定と実績を継続的に検討し、残高の妥当性を確保する必要があります。

⑦ 子会社及び関連会社の適時適切な計数管理

子会社及び関連会社の重要性が増すにつれ、連結財務諸表作成のための各関係会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために、当社及び各関係会社の連携を強化してまいります。

また、一定の投資利回り設定をはじめとする当初投資計画と現状比較を継続的に行い、投下資本回収の吟味を厳格に行い、投資計画修正の要否やグループとしての企業価値が高まることを監視する体制を強化する必要があります。

⑧ 全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しておりますが、継続的に有効な管理体制を維持する必要があると認識しております。内部統制に関連して、社内規定につきましても内実あるものとするために、定期的に整備しております。内部統制の厳格な運用管理のため、社内人員の増強や外部専門家との連携強化を行っておりますが、これをより一層充実し、全社的に法令遵守の重要性を徹底させてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		327,873		402,971			985,059		
2. 証券会社預け金		163,043		106			9,572		
3. 売掛金		121,086		155,331			154,775		
4. たな卸資産		—		47,316			47,548		
5. 繰延税金資産		8,315		11,940			6,442		
6. その他		31,475		33,142			36,790		
貸倒引当金		△136		△2,006			△141		
流動資産合計		651,658	47.3	648,801	51.8	△2,856	1,240,047	58.4	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物		54,005		47,013			58,810		
減価償却累計額		16,856	37,149	23,722	23,291		22,958	35,851	
2. 器具及び備品		135,725		151,437			165,312		
減価償却累計額		72,910		103,273			101,160		
減損損失累計額		—	62,814	8,419	39,744		—	64,151	
有形固定資産合計			99,964	7.3	63,035	5.0	△36,928	100,002	4.7
(2) 無形固定資産									
1. のれん			5,765		17,778			73,051	
2. ソフトウェア			109,644		39,825			100,762	
3. ソフトウェア 制作仮勘定			1,960		6,310			—	
4. その他			1,333		2,458			2,458	
無形固定資産合計			118,703	8.6	66,373	5.3	△52,330	176,272	8.3
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	※1		418,549		367,570			477,287	
2. 従業員長期貸付金			1,206		188			665	
3. 破産更生債権			—		1,050			—	
4. 差入保証金			59,107		78,389			88,801	
5. 保険積立金			19,846		20,402			20,128	
6. 繰延税金資産			2,536		1,350			5,761	
7. その他			552		5,477			7,518	
貸倒引当金			△1		△946			△1	
投資その他の資産 合計			501,798	36.4	473,482	37.8	△28,315	600,160	28.3
固定資産合計			720,466	52.3	602,890	48.1	△117,575	876,436	41.3
III 繰延資産									
1. 開業費			213		127			170	
2. 株式交付費			5,768		1,657			6,073	
繰延資産合計			5,981	0.4	1,785	0.1	△4,196	6,243	0.3
資産合計			1,378,105	100.0	1,253,477	100.0	△124,628	2,122,727	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金	※ 1	9,238		9,777			8,014			
2. 短期借入金		42,584		122,313			124,800			
3. 未払法人税等		2,920		3,239			4,505			
4. その他		61,262		97,993			82,932			
流動負債合計		116,005	8.4	233,323	18.6	117,317	220,253	10.4		
II 固定負債										
1. 長期借入金	※ 1	104,456		281,117			348,402			
2. 退職給付引当金		—		5,240			7,145			
固定負債合計		104,456	7.6	286,357	22.9	181,901	355,547	16.7		
負債合計		220,461	16.0	519,680	41.5	299,218	575,800	27.1		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		743,779	54.0	748,129	59.7	4,350	748,129	35.2		
2. 資本剰余金		402,838	29.2	402,838	32.1	—	402,838	19.0		
3. 利益剰余金		20,471	1.5	△381,674	△30.5	△402,146	△13,620	△0.6		
4. 自己株式		△43,082	△3.1	△43,082	△3.4	—	△43,082	△2.0		
株主資本合計		1,124,007	81.6	726,211	57.9	△397,796	1,094,265	51.6		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金		△3,175	△0.2	△15,037	△1.2		△18,507	△0.9		
2. 為替換算調整勘定		—	—	△4,512	△0.4		△5,242	△0.2		
評価・換算差額等 合計		△3,175	△0.2	△19,549	△1.6	△16,374	△23,749	△1.1		
III 新株予約権										
		157	0.0	—	—	△157	157	0.0		
IV 少数株主持分										
		36,654	2.6	27,135	2.2	△9,518	476,254	22.4		
純資産合計		1,157,643	84.0	733,796	58.5	△423,847	1,546,926	72.9		
負債純資産合計		1,378,105	100.0	1,253,477	100.0	△124,628	2,122,727	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		増減 (千円)	対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			510,642	100.0	651,754	100.0	141,112	1,083,165	100.0		
II 売上原価			181,777	35.6	246,540	37.8	64,762	380,484	35.1		
売上総利益			328,864	64.4	405,213	62.2	76,349	702,681	64.9		
III 販売費及び 一般管理費	※1		413,943	81.1	525,746	80.7	111,803	869,173	80.3		
営業損失			85,078	△16.7	120,532	△18.5	△35,453	166,492	△15.4		
IV 営業外収益											
1. 受取利息		431		578		943					
2. 為替差益		1,308		90		403					
3. 有価証券運用益		1,572		1,328		1,606					
4. その他		280	3,593	0.7	1,785	3,782	0.6	1,020	3,973	0.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,212		6,472		5,145					
2. 開業費償却		42		42		85					
3. 株式交付費償却		1,812		2,083		3,893					
4. 持分法による 投資損失		—		24,837		24,756					
5. その他		135	3,203	0.6	142	33,578	5.2	302	34,183	3.2	
経常損失			84,688	△16.6	150,328	△23.1	△65,640	196,702	△18.2		
VI 特別利益											
1. 新株予約権 戻入益		11		157		11					
2. 投資有価証券 売却益		6,466		—		6,466					
3. 持分変動損益		—		—		42,256					
4. 貸倒引当金戻入		—	6,478	1.3	—	157	0.0	△6,321	—	48,735	4.5
VII 特別損失											
1. 投資有価証券 評価損		—		17,235		—					
2. 子会社株式 売却損	※2	—		—		104					
3. 固定資産除却損	※3	294		—		2,576					
4. 固定資産売却損	※4	71		—		71					
5. のれん減損損失	※5	—		51,453		—					
6. 持分法による 投資損失	※6	—		177,400		—					
7. 固定資産 減損損失	※5	—	365	0.1	46,419	292,508	44.9	292,142	—	2,753	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純損失			78,575	△15.4	442,679	△68.0	△364,104	150,720	△13.9		
法人税、住民税 及び事業税		849		980		1,757					
法人税等調整額		△7,274	△6,424	△1.3	△5,497	△4,517	△0.7	1,907	△5,324	△3,566	△0.3
少数株主損失			29,918	5.8	70,108	10.8	40,189	70,828	6.6		
中間(当期) 純損失			42,232	△8.3	368,053	△56.5	△325,821	76,324	△7.0		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066	△420	210	41,496	1,208,352
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行 (千円)	23,521	40			23,562		△40		23,521
剰余金の配当 (千円)			△24,389		△24,389				△24,389
中間純損失 (千円)			△42,232		△42,232				△42,232
新株予約権の失効 (千円)							△11		△11
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)						△2,755		△4,842	△7,597
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	23,521	40	△66,621	-	△43,058	△2,755	△52	△4,842	△50,708
平成19年6月30日 残高 (千円)	743,779	402,838	20,471	△43,082	1,124,007	△3,175	157	36,654	1,157,643

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	△13,620	△43,082	1,094,265
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失 (千円)			△368,053		△368,053
新株予約権の失効 (千円)					
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△368,053	-	△368,053
平成20年6月30日 残高 (千円)	748,129	402,838	△381,674	△43,082	726,211

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	△18,507	△5,242	△23,749	157	476,254	1,546,926
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失 (千円)						△368,053
新株予約権の失効 (千円)				△157		△157
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	3,470	729	4,199		△449,118	△444,918
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,470	729	4,199	△157	△449,118	△813,130
平成20年6月30日 残高 (千円)	△15,037	△4,512	△19,549	-	27,135	733,796

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	27,871	40			27,912
剰余金の配当 (千円)			△24,389		△24,389
当期純損失 (千円)			△76,324		△76,324
新株予約権の失効 (千円)					
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,871	40	△100,713	—	△72,801
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	△13,620	△43,082	1,094,265

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	△420	—	△420	210	41,496	1,208,352
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (千円)				△40		27,871
剰余金の配当 (千円)						△24,389
当期純損失 (千円)						△76,324
新株予約権の失効 (千円)				△11		△11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△18,087	△5,242	△23,329		434,757	411,428
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△18,087	△5,242	△23,329	△52	434,757	338,574
平成19年12月31日 残高 (千円)	△18,507	△5,242	△23,749	157	476,254	1,546,926

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
・税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		△78,575	△442,679		△150,720
・減価償却費		40,981	43,808		86,802
・のれん償却		1,112	3,819		4,040
・持分法による 投資損失		—	202,237		24,756
・のれん減損損失		—	51,453		—
・投資有価証券評価損		—	17,235		—
・固定資産減損損失		—	46,419		—
・繰延資産償却		1,854	2,126		3,978
・貸倒引当金の 増減額(減少:△)		△42	2,920		△36
・退職給付引当金の 増減額(減少:△)		—	△1,905		875
・受取利息及び 受取配当金		△431	△578		△943
・支払利息		1,212	6,472		5,145
・為替換算益 (減少:△)		△1,304	193		△582
・新株予約権戻入益		△11	△157		△11
・持分変動損益 (利益:△)		—	—		△42,256
・有価証券運用益		△1,572	△1,328		△1,606
・投資有価証券 売却益		△6,466	—		△6,466
・有形固定資産 売却損		71	—		71
・有形固定資産 除却損		294	—		616
・無形固定資産除却損		—	—		1,960
・子会社株式売却損		—	—		104
・売上債権の増減額 (増加:△)		△11,630	△20,043		13,847
・たな卸資産の 増減額(増加:△)		—	231		4,558
・その他流動資産の 増減額(増加:△)		2,022	3,780		△4,543
・仕入債務の増減額 (減少:△)		4,980	1,762		56
・その他流動負債の 増減額(減少:△)		2,024	36,405		16,863
・未払消費税等の 増減額(減少:△)		△1,593	△353		△1,440
・未収消費税等の 増減額(増加:△)		△2,022	—		—
・未払法人税等 (外形標準課税)の 増減額(減少:△)		85	△212		1,300
小計		△49,010	△48,391	619	△43,631
・利息及び配当金の 受取額		431	578		940
・利息の支払額		△1,268	△6,638		△5,376
・法人税等の支払額		△4,790	△1,591		△5,508
営業活動による キャッシュ・フロー		△54,638	△56,042	△1,404	△53,576

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
・ 有価証券の売却 による収入(純額)		2,467	1,528		2,189
・ 投資有価証券の 取得による支出		△503,878	△4,550		△564,643
・ 投資有価証券の 売却による収入		307,395	—		307,395
・ 有形固定資産の 取得による支出		△48,276	△9,644		△52,790
・ 有形固定資産の 売却による収入		214	—		1,055
・ 従業員貸付金の 返済による収入		3,512	437		3,902
・ 無形固定資産の 取得による支出		△16,705	△17,265		△18,756
・ 子会社株式の 一部取得による支出		—	—		△22,135
・ 子会社株式の 一部売却による収入		—	—		19,875
・ 新規連結子会社の 取得による収入		—	—		56,990
・ 投資事業組合解散によ る未収入金の減少額		33,056	—		33,056
・ 保険積立金の 増減額(増加:△)		△273	△273		△556
・ 差入保証金の増加によ る支出		△5,437	348		△11,532
・ その他		—	1,916		788
投資活動による キャッシュ・フロー		△227,926	△27,504	200,421	△245,161
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
・ 長期借入金の返済 による支出		△12,791	△69,772		△51,453
・ 長期借入金の増加 による収入		100,000	—		170,000
・ 株式の 発行による収入		23,521	—		27,871
・ 株式交付費支出		△504	—		—
・ 少数株主からの 払込による収入		25,000	—		512,147
・ 配当金の支払額		△23,760	△31		△23,910
・ その他		—	—		△2,890
財務活動による キャッシュ・フロー		111,465	△69,803	△181,269	631,764
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		409	△392	△802	△0
V 現金及び現金同等物の 増減額		△170,689	△153,743	16,945	333,025
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		661,606	994,632	333,025	661,606
VII 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		—	△437,811	△437,811	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	490,917	403,077	△87,839	994,632

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)フィスコアセットマネジメント リサーチアンドブライシングテクノロジ(株) (株)フィスココモディティ</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>① 連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称 リサーチアンドブライシングテクノロジ(株) (株)フィスココモディティ (株)フィナンシャルプラス シグマベイスキャピタル(株) なお、TAKMAキャピタル(株)(旧社名：(株)フィスコアセットマネジメント)は、貸付金の返済により当社の支配力が低下したため、当中間連結会計期間において連結子会社から持分法適用関連会社としております。 但し、平成20年1月1日から平成20年6月30日(みなし除外日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>② 非連結子会社の数 1社</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)AforL 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)フィスコアセットマネジメント リサーチアンドブライシングテクノロジ(株) (株)フィスココモディティ (株)フィナンシャルプラス シグマベイスキャピタル(株) 上記のうち、(株)フィナンシャルプラスとシグマベイスキャピタル(株)は、当社が同社株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 11社 主要な会社名 (株)エヌ・エヌ・エー</p> <p>(株)エヌ・エヌ・エーは当社が同社株式を取得したため、当中間連結会計期間より同社及び同社の子会社(10社)を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法不適用関連会社はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 12社 主要な会社名 (株)エヌ・エヌ・エー TAKMAキャピタル(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社は下記のとおりです。 (株)AforL</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 (株)エヌ・エヌ・エー</p> <p>(株)エヌ・エヌ・エーは当社が同社株式を取得したため、当連結会計年度より同社及び同社の子会社(10社)を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法不適用関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(株)フィスコアセットマネジメントの決算日は3月31日で、中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p>	<p>連結子会社2社については、下記のように当社と中間決算日が異なっております。 (株)フィナンシャルプラス 中間決算日：3月31日 中間連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 シグマベイスキャピタル(株) 決算日：6月30日 当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の中間決算日は当社と一致しております。</p>	<p>連結子会社3社については、下記のように当社と決算日が異なっております。 (株)フィスコアセットマネジメント 決算日：3月31日 (株)フィナンシャルプラス 決算日：9月30日 シグマベイスキャピタル(株) 決算日：6月30日 連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法のれんの営業権部分については、5年にわたり均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p> <p>① 開業費 5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>② 株式交付費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>③ 役員賞与引当金 当中間連結会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っておりません。</p>	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法 一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 同左</p> <p>① 開業費 同左</p> <p>② 株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職金の支出に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当中間連結会計期間末においては、支給見込みがございませんので計上を行っておりません。</p>	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 同左</p> <p>① 開業費 同左</p> <p>② 株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度においては、支給見込みがございませんので計上を行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(減価償却費の計算方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる営業損失及び経常損失並びに税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。		(減価償却費の計算方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる営業損失及び経常損失並びに税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(連結貸借対照表) 無形固定資産の「営業権」及び「連結調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、「のれん」として表示しております。	
(連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において繰延資産の「新株発行費」として表示されていたものは、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、「株式交付費」として表示しております。	
(連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「新株発行費償却」として表示されていたものは、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、「株式交付費償却」として表示しております。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含まれていた「営業権償却」及び「連結調整勘定償却」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「のれん償却」として表示しております。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費支出」は、連結損益計算書の科目変更に伴い「株式交付費支出」に変更されました。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>102,533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,533</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>76,662千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,837</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,499</td> </tr> </table>	投資有価証券	102,533千円	計	102,533	長期借入金	76,662千円	短期借入金	20,837	計	97,499	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>95,342千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,342</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>105,598千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>34,044</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139,642</td> </tr> </table>	投資有価証券	95,342千円	計	95,342	長期借入金	105,598千円	短期借入金	34,044	計	139,642	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>95,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,165</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>67,493千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,497</td> </tr> </table>	投資有価証券	95,165千円	計	95,165	長期借入金	67,493千円	長期借入金	20,004	計	87,497
投資有価証券	102,533千円																															
計	102,533																															
長期借入金	76,662千円																															
短期借入金	20,837																															
計	97,499																															
投資有価証券	95,342千円																															
計	95,342																															
長期借入金	105,598千円																															
短期借入金	34,044																															
計	139,642																															
投資有価証券	95,165千円																															
計	95,165																															
長期借入金	67,493千円																															
長期借入金	20,004																															
計	87,497																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>38,170</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>104,745</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>121,819</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>40,981</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損は、器具及び備品の除却294千円によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、器具及び備品の売却71千円によるものであります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>		(千円)	役員報酬	38,170	給与	104,745	業務委託費	121,819	減価償却費	40,981	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>61,636</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>136,324</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>122,884</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>43,808</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ECサイト事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具及び備品</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、投資に対する当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,000千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>8,419</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>51,453</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,688千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。</p> <p>※6. 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社に係る株式の評価減に伴い、のれんを一時償却したものであります。</p>		(千円)	役員報酬	61,636	給与	136,324	業務委託費	122,884	減価償却費	43,808	用途	種類	場所	ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区	事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区	—	のれん	東京都千代田区	ソフトウェア	38,000千円	器具及び備品	8,419	のれん	51,453	計	68,688千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>86,854</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>221,284</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>227,983</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>86,802</td> </tr> </table> <p>※2. 子会社株式売却損104千円は、リサーチアンドプライシングテクノロジー㈱の株式の一部売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損2,576千円は、ソフトウェア制作仮勘定の除却1,960千円と器具及び備品の除却616千円によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損71千円は、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>		(千円)	役員報酬	86,854	給与	221,284	業務委託費	227,983	減価償却費	86,802
	(千円)																																																			
役員報酬	38,170																																																			
給与	104,745																																																			
業務委託費	121,819																																																			
減価償却費	40,981																																																			
	(千円)																																																			
役員報酬	61,636																																																			
給与	136,324																																																			
業務委託費	122,884																																																			
減価償却費	43,808																																																			
用途	種類	場所																																																		
ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区																																																		
事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区																																																		
—	のれん	東京都千代田区																																																		
ソフトウェア	38,000千円																																																			
器具及び備品	8,419																																																			
のれん	51,453																																																			
計	68,688千円																																																			
	(千円)																																																			
役員報酬	86,854																																																			
給与	221,284																																																			
業務委託費	227,983																																																			
減価償却費	86,802																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	32,899	408	—	33,307
合計	32,899	408	—	33,307
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加408株は、新株予約権の行使による268株と無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による140株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権 (注) 1	普通株式	250	—	234	16	—
	平成15年新株予約権 (注) 2, 3	普通株式	223	—	34	189	—
	平成16年新株予約権 (注) 4	普通株式	500	—	—	500	—
	第3回 無担保新株引受権付社債 (注) 5	普通株式	180	—	180	—	—
	第4回 無担保新株引受権付社債 (注) 6	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—————	—————	—	—	—	—	—
合計	—————	—————	1,693	—	448	1,245	157

- (注) 1. 当中間連結会計期間において行使された新株予約権は234個であり、残数の16個は行使期間の終了に伴い平成19年7月1日付で消却されます。
2. 当中間連結会計期間において行使された新株予約権は34個であります。
3. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。
4. 当該新株予約権の行使期間は未到来です。
5. 当中間連結会計期間において行使された無担保新株引受権付社債の新株予約権部分は140個であり、残数の40個は行使期間の終了に伴い消却されました。
6. 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,389	750	平成18年12月31日	平成19年3月27日

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,394	—	—	33,394
合計	33,394	—	—	33,394
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権 (注) 1	普通株式	189	—	—	189	—
	平成16年新株予約権 (注) 1	普通株式	413	—	—	413	—
	第4回 無担保新株引受権付社債 (注) 2	普通株式	540	—	540	—	—
連結子会社	—————	—————	—	—	—	—	—
合計		—————	1,142	—	540	602	—

(注) 1. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

2. 当該無担保新株引受権付社債は、行使期間の終了に伴い失効となりました。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	32,899	495	—	33,394
合計	32,899	495	—	33,394
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加495株は、新株予約権の行使による増加355株と無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による140株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成14年新株予約権 （注）1	普通株式	250	—	250	—	—
	平成15年新株予約権 （注）2	普通株式	223	—	34	189	—
	平成16年新株予約権 （注）2	普通株式	500	—	87	413	—
	第3回 無担保新株引受権付社債 （注）3	普通株式	180	—	180	—	—
	第4回 無担保新株引受権付社債 （注）4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,693	—	551	1,142	157

(注) 1. 当連結会計年度において行使された新株予約権は234個であり、残数の16個は行使期間の終了に伴い失効となりました。

2. 当該新株予約権は、全て権利行使可能なものです。
3. 当連結会計年度において行使された無担保新株引受権付社債の新株予約権部分は140個であり、残数の40個は行使期間の終了に伴い失効となりました。
4. 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,389	750	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																																				
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6月 30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>327,873</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td>163,043</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>490,917</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	327,873	証券会社預け金	163,043	現金及び現金同等物	<u>490,917</u>	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6月 30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>402,971</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>403,077</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	402,971	証券会社預け金	106	現金及び現金同等物	<u>403,077</u>	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月 31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>985,059</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td>9,572</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>994,632</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債のうち重要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>201,009</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>30,243</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>47,548</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (純額)</td> <td>12,946</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>46,039</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>23,345</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>276,454</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>7,145</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	985,059	証券会社預け金	9,572	現金及び現金同等物	<u>994,632</u>	現金及び預金勘定	201,009	売掛金	30,243	たな卸資産	47,548	有形固定資産 (純額)	12,946	無形固定資産	16,416	投資有価証券	46,039	差入保証金	23,345	借入金	276,454	退職給付引当金	7,145
現金及び預金勘定	327,873																																					
証券会社預け金	163,043																																					
現金及び現金同等物	<u>490,917</u>																																					
現金及び預金勘定	402,971																																					
証券会社預け金	106																																					
現金及び現金同等物	<u>403,077</u>																																					
現金及び預金勘定	985,059																																					
証券会社預け金	9,572																																					
現金及び現金同等物	<u>994,632</u>																																					
現金及び預金勘定	201,009																																					
売掛金	30,243																																					
たな卸資産	47,548																																					
有形固定資産 (純額)	12,946																																					
無形固定資産	16,416																																					
投資有価証券	46,039																																					
差入保証金	23,345																																					
借入金	276,454																																					
退職給付引当金	7,145																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、前連結会計年度において、すべてリース期間が満了しており、該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため中間連結財務諸表規則第 15 条において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第 15 条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 6月 30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	19,853	14,283	△5,570
(2) その他	25,114	25,418	303
合計	44,968	39,701	△5,266

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	452
(2) 関連会社株式 株式会社エヌ・エヌ・エー	378,395
合計	378,848

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	19,853	2,618	△17,235
(2) その他	75,343	52,471	△22,872
合計	95,197	55,089	△40,107

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,647
新株予約権	1,200
(2) 関連会社株式	
株式会社エヌ・エヌ・エー	200,453
TAKMAキャピタル株式会社	106,029
株式会社AforL	150
合計	312,480

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	19,853	8,142	△11,711
(2) その他	81,743	62,536	△19,206
合計	101,597	70,678	△30,918

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,647
(2) 関連会社株式	
株式会社エヌ・エヌ・エー	401,961
合計	406,609

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）及び当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

中間連結会計期間末において残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

前連結会計年度末において残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）及び当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間についてストック・オプションの付与をおこなっていないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年8月7日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	500
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	250	223	—
権利確定	—	—	500
権利行使	234	34	87
失効	16	—	—
未行使残	—	189	413

② 単価情報

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	58,350	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	105,272	118,000	58,037
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサル テイング事 業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	459,780	26,424	24,437	510,642	—	510,642
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,285	587	106	14,979	△14,979	—
計	474,066	27,012	24,543	525,622	△14,979	510,642
営業費用	351,452	81,573	19,917	452,943	142,777	595,720
営業利益又は営業損失	122,613	△54,560	4,625	72,678	△157,757	△85,078

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサル テイング事 業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	500,292	68,924	82,537	651,754	—	651,754
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,528	4,720	1,343	18,591	△18,591	—
計	512,821	73,644	83,880	670,346	△18,591	651,754
営業費用	357,507	95,557	89,318	542,384	229,902	772,286
営業利益又は営業損失	155,313	△21,913	△5,438	127,961	△248,494	△120,532

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	957,322	50,587	75,255	1,083,165	—	1,083,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,744	3,197	1,309	32,252	△32,252	—
計	985,067	53,785	76,564	1,115,417	△32,252	1,083,165
営業費用	672,106	105,122	64,310	841,539	408,118	1,249,658
営業利益又は営業損失	312,960	△51,337	12,254	273,878	△440,370	△166,492

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投信委託、投資助言、ファンド運用等
教育事業	法人向けセミナー、テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額	158,163	250,180	440,801	主なものは、連結財務 諸表の提出会社の総務部 門等の管理部門に係る費 用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 34,039.91円	1株当たり純資産額 21,404.90円	1株当たり純資産額 32,426.10円
1株当たり中間純損失金額 1,292.68円	1株当たり中間純損失金額 11,148.42円	1株当たり当期純損失金額 2,325.55円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 ー円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	△42,232	△368,053	△76,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー	ー
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	△42,232	△368,053	△76,324
期中平均株式数(株)	32,670	33,014	32,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数689個)新株引受権付社債1種類(新株引受権の残高157千円)	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)新株引受権付社債1種類(新株引受権の残高31,504千円)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 株式会社フィナンシャルプラスの株式取得による子会社化

当社は、平成19年7月12日において株式会社サイバーエージェント（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：藤田 晋）と、同社の100%出資子会社である、株式会社フィナンシャルプラス（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西條 晋一、主たる事業内容：投資助言事業）株式の過半数超の取得を前提とした株式取得に係わる具体的協議を始めることに基本合意し、実務作業に入っておりましたが、平成19年8月14日開催の当社取締役会において株式会社フィナンシャルプラスの株式を取得により、子会社化することを決議し、平成19年8月31日を受渡日として株式譲渡契約を締結しました。

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況は下記のとおりです。

異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00 %)	(議決権の数 0個)
取得株式数	1,000株	(取得価額 63.5百万円)	(議決権の数 1,000個)
異動後の所有株式数	1,000株	(所有割合 100.00 %)	(議決権の数 1,000個)

2. シグマベイスキャピタル株式会社の株式取得による子会社化

当社は、平成19年7月12日においてシグマベイスキャピタル株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：清水 正俊、主たる事業内容：金融・証券・財務分析分野における教育事業）株式の過半数超の取得を前提とした株式取得に係わる具体的協議を始めることに基本合意し、実務作業に入っておりましたが、平成19年8月14日開催の当社取締役会においてシグマベイスキャピタル株式会社の株式を取得により、子会社化することを決議し、平成19年8月31日を受渡日として株式譲渡契約を締結しました。

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況は下記のとおりです。

異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00 %)	(議決権の数 0個)
取得株式数	1,639株	(取得価額 55.3百万円)	(議決権の数 1,639個)
異動後の所有株式数	1,639株	(所有割合 50.28 %)	(議決権の数 1,639個)

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		213,747		206,037			229,578	
2. 証券会社預け金		107,361		—			—	
3. 売掛金		114,360		133,310			120,300	
4. 前払費用		15,974		17,219			20,715	
5. 未収入金		207		4,224			—	
6. 預け金		5,288		5,106			5,138	
7. 繰延税金資産		8,315		11,940			6,442	
8. その他		11,135		9,614			17,541	
貸倒引当金		△114		△1,982			△120	
流動資産合計		476,277	34.9	385,470	35.5	△90,806	399,596	28.2
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物		—		42,459			42,459	
減価償却累計額		—	25,814	20,673	21,785		18,731	23,727
2. 器具及び備品		—		122,563			117,801	
減価償却累計額		—		85,354			78,355	
減損損失累計額		—	48,515	8,419	28,789		—	39,446
有形固定資産合計		74,329	5.4	50,574	4.7	△23,755	63,173	4.5
(2) 無形固定資産								
1. のれん		725		—			—	
2. ソフトウェア		109,097		33,831			83,897	
3. ソフトウェア 制作仮勘定		1,960		6,310			—	
4. その他		1,333		1,333			1,333	
無形固定資産合計		113,116	8.3	41,474	3.8	△71,641	85,231	6.0
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		24,887		11,627			16,634	
2. 関係会社株式	※2	485,021		503,628			744,428	
3. 関係会社 長期貸付金		115,354		14,504			24,616	
4. 長期従業員 貸付金		1,206		188			665	
5. 破産更生債権		—		1,050			—	
6. 長期前払費用		395		179			326	
7. 差入保証金		48,670		55,044			55,044	
8. 保険積立金		19,778		20,326			20,052	
9. 繰延税金資産		2,536		1,350			5,761	
貸倒引当金		△103		△965			△22	
投資その他の 資産合計		697,746	51.1	606,932	55.9	△90,814	867,506	61.1
固定資産合計		885,192	64.8	698,981	64.4	△186,210	1,015,912	71.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 繰延資産									
1. 株式交付費			4,971		1,657			3,314	
繰延資産合計			4,971	0.3	1,657	0.1	△3,314	3,314	0.2
資産合計			1,366,441	100.0	1,086,109	100.0	△280,331	1,418,823	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		11,675		8,999			7,241		
2. 1年以内に返済 予定の長期借入金	※2	42,584		54,624			54,624		
3. 未払金		22,006		27,430			28,725		
4. 未払法人税等		2,381		2,464			2,536		
5. 未払消費税等		5,059		6,093			7,218		
6. 前受金		14,859		12,237			15,083		
7. 預り金		7,561		4,235			5,226		
8. その他		681		511			607		
流動負債合計			106,809	7.8	116,595	10.7	9,785	121,263	8.6
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	104,456		112,812			142,124		
固定負債合計			104,456	7.7	112,812	10.4	8,356	142,124	10.0
負債合計			211,265	15.5	229,407	21.1	18,141	263,387	18.6
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金			743,779	54.4	748,129	68.9	4,350	748,129	52.7
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		402,838		402,838			402,838		
資本剰余金合計			402,838	29.5	402,838	37.1	—	402,838	28.4
3. 利益剰余金									
(1) その他利益 剰余金									
繰越利益剰余金		54,733		△249,597			55,594		
利益剰余金合計			54,733	4.0	△249,597	△23.0	△304,331	55,594	3.9
4. 自己株式			△43,082	△3.1	△43,082	△4.0	—	△43,082	△3.0
株主資本合計			1,158,269	84.8	858,288	79.0	△299,981	1,163,480	82.0
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金			△3,251		△1,586			△8,203	
評価・換算差額等 合計			△3,251	△0.3	△1,586	△0.1	1,664	△8,203	△0.6
III 新株予約権			157	0.0	—	—	△157	157	0.0
純資産合計			1,155,175	84.5	856,702	78.9	△298,473	1,155,435	81.4
負債純資産合計			1,366,441	100.0	1,086,109	100.0	△280,331	1,418,823	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			480,952	100.0		479,120	100.0	△1,832	968,139	100.0
II 売上原価			172,886	36.0		168,248	35.1	△4,637	341,212	35.2
売上総利益			308,065	64.0		310,871	64.9	2,805	626,926	64.8
III 販売費及び 一般管理費			333,446	69.3		323,603	67.5	△9,842	650,115	67.2
営業損失			25,380	△5.3		12,732	△2.6	12,648	23,189	△2.4
IV 営業外収益	※1		1,793	0.4		2,861	0.6	1,068	3,695	0.4
V 営業外費用	※2		2,701	0.6		3,947	0.8	1,245	6,020	0.6
経常損失			26,289	△5.5		13,817	△2.8	12,471	25,514	△2.6
VI 特別利益	※3		6,659	1.4		157	0.0	△6,501	11,256	1.1
VII 特別損失	※4,5		71	0.0		296,554	61.9	296,483	2,160	0.2
税引前中間 (当期) 純損失			19,701	△4.1		310,214	△64.7	△290,513	16,418	△1.7
法人税、住民税 及び事業税		477			475			950		
法人税等調整額		△7,274	△6,796	△1.4	△5,497	△5,022	△1.0	1,774	△5,324	△0.5
中間(当期) 純損失			12,904	△2.7		305,192	△63.7	△292,287	12,043	△1.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計額	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計額		
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	402,797	92,027	92,027	△43,082	1,172,001
中間会計期間中の変動額							
新株の発行 (千円)	23,521	40	40				23,562
剰余金の配当 (千円)				△24,389	△24,389		△24,389
中間純損失 (千円)				△12,904	△12,904		△12,904
新株予約権の失効 (千円)							
株主資本以外の当中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	23,521	40	40	△37,293	△37,293	—	△13,731
平成19年6月30日 残高 (千円)	743,779	402,838	402,838	54,733	54,733	△43,082	1,158,269

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	△420	210	1,171,791
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)		△40	23,521
剰余金の配当 (千円)			△24,389
中間純損失 (千円)			△12,904
新株予約権の失効 (千円)		△11	△11
株主資本以外の当中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△2,831		△2,831
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,831	△52	△16,615
平成19年6月30日 残高 (千円)	△3,251	157	1,155,175

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本							評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	402,838	55,594	55,594	△43,082	1,163,480	△8,203	157	1,155,435
中間会計期間中の変動額										
中間純損失				△305,192	△305,192		△305,192			△305,192
新株予約権の失効									△157	△157
株主資本以外の 当中間会計期間中の 変動額（純額）								6,616		6,616
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	-	△305,192	△305,192	-	△305,192	6,616	△157	△298,732
平成20年6月30日 残高 (千円)	748,129	402,838	402,838	△249,597	△249,597	△43,082	858,288	△1,586	-	856,702

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	402,797	92,027	92,027	△43,082	1,172,001	△420	210	1,171,791
会計期間中の変動額										
新株の発行	27,871	40	40				27,912		△40	27,871
剰余金の配当				△24,389	△24,389		△24,389			△24,389
当期純損失				△12,043	△12,043		△12,043			△12,043
新株予約権の失効									△11	△11
株主資本以外の当会計 期間中の変動額（純額）								△7,783		△7,783
会計期間中の変動額合計 (千円)	27,871	40	40	△36,432	△36,432	-	△8,520	△7,783	△52	△16,355
平成19年12月31日 残高 (千円)	748,129	402,838	402,838	55,594	55,594	△43,082	1,163,480	△8,203	157	1,155,435

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり当該期間にわたり均等に償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で毎期均等額を償却しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 当中間会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度においては、支給見込みがございませんので計上を行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成の ための基本となる 重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左	(1) 消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却費の計算方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失及び経常損失並びに税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(減価償却費の計算方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失及び経常損失並びに税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)												
<p>(貸借対照表)</p> <p>無形固定資産の「営業権」は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、「のれん」として表示しております。</p>	—————												
<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において繰延資産の「新株発行費」として表示されていたものは、中間財務諸表等規則の改正に伴い、「株式交付費」として表示しております。</p>	—————												
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において、有形固定資産は直接法によって表示しておりましたが、当中間会計期間より間接法による表示に変更いたします。</p> <p>前中間会計期間末における「建物」、「器具及び備品」の間接法による内訳は、以下のようになっております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">42,209</td> <td style="text-align: right;">119,892</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">16,394</td> <td style="text-align: right;">71,376</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,814</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,515</td> </tr> </tbody> </table>		建物	器具及び備品	取得価額	42,209	119,892	減価償却累計額	16,394	71,376	差引	25,814	48,515
	建物	器具及び備品											
取得価額	42,209	119,892											
減価償却累計額	16,394	71,376											
差引	25,814	48,515											

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年 6 月30日)	当中間会計期末 (平成20年 6 月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,771千円</p> <p>※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 関係会社株式 102,533千円 計 102,533</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 76,662千円 1年以内に返済予定の 長期借入金 20,837 計 97,499</p>	<p>※ 1. _____</p> <p>※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 関係会社株式 127,106千円 計 127,106</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 105,598千円 1年以内に返済予定の 長期借入金 34,044 計 139,642</p>	<p>※ 1. _____</p> <p>※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 関係会社株式 102,267千円 計 102,267</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 67,493千円 1年以内に返済予定の 長期借入金 20,004 計 87,497</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)									
<p>※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,568千円</p> <p>※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 918千円 株式交付費償却 1,657</p> <p>※ 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6,466千円</p> <p>※ 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 71千円</p> <p>※ 5 _____</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 10,571千円 無形固定資産 28,316</p>	<p>※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 729千円 関係会社事務負担金 1,732</p> <p>※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,101千円 株式交付費償却 1,657</p> <p>※ 3 特別利益のうち主要なもの 新株予約権戻入 157千円</p> <p>※ 4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 240,899千円 投資有価証券評価損 17,235 固定資産減損損失 38,419</p> <p>※ 5. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ECサイト事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具及び備品</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、投資に対する当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 ソフトウェア 30,000千円 器具及び備品 8,419 計 38,419千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 8,940千円 無形固定資産 27,145</p>	用途	種類	場所	ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区	事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区	<p>※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,825千円</p> <p>※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,459千円 株式交付費償却 3,314</p> <p>※ 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6,466千円 子会社株式売却益 4,777</p> <p>※ 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,088千円</p> <p>※ 5 _____</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 22,276千円 無形固定資産 57,446</p>
用途	種類	場所									
ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区									
事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、前事業年度において、すべてリース期間が満了しており、該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額な取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額な取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間会計期間 (自平成20年1月1日至平成20年6月30日) 及び前事業年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 35,078.15円	1株当たり純資産額 25,949.66円	1株当たり純資産額 34,993.57円
1株当たり中間純損失金額 395.00円	1株当たり中間純損失金額 9,244.32円	1株当たり当期純損失金額 366.96円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 ー円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	△12,904	△305,192	△12,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー	ー
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	△12,904	△305,192	△12,043
期中平均株式数(株)	32,670	33,014	32,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数689個)新株引受権付社債1種類(新株引受権の残高157千円)	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)新株引受権付社債1種類(新株引受権の残高31,504千円)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成19年 1 月 1 日至平成19年 6 月30日)

1. 株式会社フィナンシャルプラスの株式取得による子会社化

当社は、平成19年 7 月12日において株式会社サイバーエージェント (本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：藤田 晋) と、同社の100%出資子会社である、株式会社フィナンシャルプラス (本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西條 晋一、主たる事業内容：投資助言事業) 株式の過半数超の取得を前提とした株式取得に係わる具体的協議を始めることに基本合意し、実務作業に入っておりましたが、平成19年 8 月14日開催の当社取締役会において株式会社フィナンシャルプラスの株式を取得により、子会社化することを決議し、平成19年 8 月31日を受渡日として株式譲渡契約を締結しました。

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況は下記のとおりです。

異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00 %)	(議決権の数 0個)
取得株式数	1,000株	(取得価額 63.5百万円)	(議決権の数 1,000個)
異動後の所有株式数	1,000株	(所有割合 100.00 %)	(議決権の数 1,000個)

2. シグマベイスキャピタル株式会社の株式取得による子会社化

当社は、平成19年 7 月12日においてシグマベイスキャピタル株式会社 (本社：東京都中央区、代表取締役社長：清水 正俊、主たる事業内容：金融・証券・財務分析分野における教育事業) 株式の過半数超の取得を前提とした株式取得に係わる具体的協議を始めることに基本合意し、実務作業に入っておりましたが、平成19年 8 月14日開催の当社取締役会においてシグマベイスキャピタル株式会社の株式を取得により、子会社化することを決議し、平成19年 8 月31日を受渡日として株式譲渡契約を締結しました。

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況は下記のとおりです。

異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00 %)	(議決権の数 0個)
取得株式数	1,639株	(取得価額 55.3百万円)	(議決権の数 1,639個)
異動後の所有株式数	1,639株	(所有割合 50.28 %)	(議決権の数 1,639個)

当中間会計期間 (自平成20年 1 月 1 日至平成20年 6 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成19年 1 月 1 日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。